

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	南海福祉看護専門学校
設置者名	社会福祉法人 南海福祉事業会

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
福祉専門課程	こども未来学科	夜・通信	180 単位時間	160 単位時間	
	介護社会福祉科 (介護福祉士コース)	夜・通信	180 単位時間	160 単位時間	
	介護社会福祉科 (介護・社会福祉士コース)	夜・通信	180 単位時間	160 単位時間	
看護専門課程	看護学科	夜・通信	旧カリキュラム 270 単位時間	240 単位時間	
		夜・通信	新カリキュラム 270 単位時間	240 単位時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本校ホームページにて公表する。

https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_jyugyokamokuichiranhyou.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名

(困難である理由)

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	南海福祉看護専門学校
設置者名	社会福祉法人 南海福祉事業会

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会
役割	教育課程編成委員会と学校関係者評価委員会は外部委員と学内内部委員とで構成され、教育課程編成委員会は年2回、学校関係者評価委員会は年1回開催している。 そこで討議した内容を学校運営会議及び教務部会にて検討して各学科へ反映させ、教育の質の向上を図る。

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(学) 薫英学園 大阪人間科学大学 2017. 4. 1～2023. 3. 31 (学) 桃山学院大学 桃山学院大学 2023. 4. 1～	2017. 4. 1～2025. 3. 31	専門分野の経験と教育に携わっていることから、専門的な知見を有する。
(学) 睦学園 兵庫大学 2012. 4. 1～	2014. 2. 1～2025. 3. 31	専門分野の経験と教育に携わっていることから、専門的な知見を有する。
(福) 南海福祉事業会 特別養護老人ホーム フィオーレ南海 2005. 4. 16～	2014. 2. 1～2025. 3. 31	専門分野の現場業務に携わっており、知見を有する。
(福) 南海福祉事業会 南海かもめ認定こども園 2001. 4. 1～	2017. 4. 1～2025. 3. 31	専門分野の現場業務に携わっており、知見を有する。
(医) 紀和会 正風病院 2014. 4. 16～	2022. 11. 1～2025. 3. 31	専門分野の現場業務に携わっており、知見を有する。
(備考) 上記5名については本校非常勤職員ではないことを確認している		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	南海福祉看護専門学校
設置者名	社会福祉法人 南海福祉事業会

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>各学科ともに規定に示されている教授内容を基に、テキストの選定をして自身の実務経験等を活かした授業内容を計画する。</p> <p>新規で担当する科目は、前年度のテキストとシラバスを参照して、規定の教授内容を基に作成されているかを確認する。その上で自身のシラバスを作成する。</p> <p>前年度と継続して担当する科目は、前年度の反省点や改善点を反映させて質を高めた内容にしていく。</p> <p>シラバスは、1月から3月の期間に作成し、4月1日にて本校ホームページにて公表する。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>本校ホームページにて公表する。</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_kodomo_syllabus_2023s.pdf</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_kaigofukushisi_syllabus_2023s.pdf</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_kaigosyakaifukushisi_syllabus_2023s.pdf</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r03_kango_syllabus_2021.pdf</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_kango_syllabus_2023.pdf</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>全科目5段階評価。</p> <p>5(90~100点)、4(80~89点)、3(70~79点)、2(60~69点)、1(59点以下)として、期末試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当者が評価をする。</p> <p>その結果を学科会議にて正しく評価できているかを確認する。</p> <p>学年末には、学校長を中心に教員全員と事務長にて判定会議(履修認定)を行う。規定の出席率、学費完納の確認をし、5段階評価の2以上の評価があれば履修認定を行う。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)	
<p>成績 5 段階評価を GPA の客観的な指標の算出値。</p> <p>評価 5 → 4 評価 4 → 3 評価 3 → 2 評価 2 → 1 評価 1 → 0</p> <p>本校の教務システムにて、学生の成績評価をすべて入力し、上記指標の算出値を設定することにより、学生の成績結果が客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料となって表れる。</p>	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	<p>本校ホームページにて公表する。</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/GPAshihyou-sotsugyo-unintehoushin</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
<p>卒業の認定は、卒業年度の後期試験（終講試験）終了後、すべての科目の成績評価が出た後、学校長を中心に教員全員と事務長にて卒業判定会議（3月初旬）を行う。出席率、学費完納の確認をし、5段階評価の2以上評価があれば履修認定を行う。その後、卒業に必要な単位又は単位時間を満たしていれば卒業を認定する</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	<p>本校ホームページにて公表する。</p> <p>https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/GPAshihyou-sotsugyouunintehoushin</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	南海福祉看護専門学校
設置者名	社会福祉法人 南海福祉事業会

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本校ホームページにて公表する。 https://www.nansen.ac.jp/lectures/pdf/r05_ksanhokoku.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.nansen.ac.jp/lectures/pdf/r05_ksanhokoku.pdf
財産目録	https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/r05_zaisanmokuoku.pdf
事業報告書	https://nansen.ac.jp/pdf/lectures/r04_jigyohoukokusho.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.nansen.ac.jp/lectures/pdf/r05_s_kansahoukokusho.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		福祉専門課程	こども未来学科				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,830時間	405 時間	1,140 時間	240 時間	0 時間	45 時間
		1,830時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		50人	0人	8人	10人	18人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（授業は、講義・演習・実技・実習で構成している。 （講義 15時間1単位、演習 30時間1単位、実技 45時間1単位、実習 40時間1単位） 年間の授業は、前期（15週）と後期（15週）の2期制とし、授業日は週5日（月～金）、 1日4コマ（1コマ90分）の授業計画である。
成績評価の基準・方法
全科目5段階評価。 5（90～100点）、4（80～89点）、3（70～79点）、2（60～69点）、 1（59点以下）として、期末試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当 者が評価をする。
卒業・進級の認定基準

<ol style="list-style-type: none"> 1. 規定の科目を履修し、各期末試験を受け、5段階評価のうち「2」以上の判定を受けていること。 2. 各科目3分の2以上の出席をしていること。 3. 納入すべき学費を完納していること。
学修支援等 今年度からクラス担任制に加えてチューター制も導入して、学生が相談しやすい体制を強化し、日々の学校生活を過ごしやすいよう目を配っている。授業欠席数の増加や成績不振の場合は個別面談を行い、補講も対応している。更には保護者と連携を取り、必要に応じて懇談を行う。 スクールカウンセラーも定期的に来校して心理的な相談もできるよう対応している。 学生が学習しやすい環境を提供できるよう、教職員全員が学生の変化等に気づくよう心掛けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
24人 (100%)	0人 (0.0%)	21人 (87.5%)	3人 (12.5%)
(主な就職、業界等) 保育所及び幼保連携型認定こども園、児童福祉施設 等			
(就職指導内容) 早期に保育の現場を経験し、卒業後の目的意識を高める。就職担当教員が必要に応じて学生と面談し、的確な指導ができるよう配慮している。 2年次7月に学内就職ガイダンスを実施して、様々な職種の事業所と面談して就業のミスマッチを未然に防ぐ。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 保育士資格(国家資格)、幼稚園教諭二種(希望者のみ)			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
50人	6人	12.0%
(中途退学の主な理由) 学業不振・進路変更等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及びチューター制による個別面談をすると共に、保護者への連絡及び連携も密にしている。教職員全体で学生の変化に気づくよう心掛けている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		福祉専門課程	介護社会福祉科 (介護福祉士コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授 業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1956時間	1020 時間	480 時間	456 時間	0 時間	0 時間
			1956時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
70人		45人	27人	4人 (内介護社会福 祉士コースと4名兼 任)	9人 (内介護社会福 祉士コース6名兼 任)	13人 (内介護社会福 祉士コースと10名 兼任)	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（授業は、講義・演習・実技・実習で構成している。
（講義 15 時間 1 単位、演習 30 時間 1 単位、実技 45 時間 1 単位、実習 45 時間 1 単位）
年間の授業は、前期(15 週)と後期(15 週)の 2 期制とし、授業日は週 5 日（月～金）、
1 日 4 コマ（1 コマ 90 分）の授業計画である。

成績評価の基準・方法

全科目 5 段階評価。 5（90～100 点）、4（80～89 点）、3（70～79 点）、2（60～69 点）、
1（59 点以下）として、期末試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当者が評
価をする。

卒業・進級の認定基準

1. 規定の科目を履修し、各期末試験を受け、5 段階評価のうち「2」以上の判定を受けている
こと。
2. 各科目 3 分の 2 以上の出席をしていること。
3. 納入すべき学費を完納していること。

学修支援等

クラス担任制をとっており、日々の学校生活を過ごしやすいよう目を配っている。授業
欠席数の増加や成績不振の場合は個別面談を行い、補講も対応している。更には保護者
と連携を取り、必要に応じて懇談を行う。

スクールカウンセラーも定期的に来校して心理的な相談もできるよう対応している。
学生が学習しやすい環境を提供できるよう、教職員全員が学生の変化等に気づくよう心
掛けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数	その他
		(自営業を含む。)	
23人 (100%)	0人 (0.0%)	23人 (100%)	0人 (0.0%)

(主な就職、業界等) 特別養護老人ホーム、知的障害者施設、老人保健施設 等
(就職指導内容) 早期に介護の現場を経験し、卒業後の目的意識を高める。就職担当教員が必要に応じて学生と面談し、的確な指導ができるよう配慮している。 2年次6月に学内就職ガイダンスを実施して、様々な職種の事業所と面談して就業のミスマッチを未然に防ぐ。
(主な学修成果(資格・検定等)) 介護福祉士国家試験受験資格
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48人	3人	6.3%
(中途退学の主な理由) 学業不振		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談をすると共に、保護者への連絡及び連携も密にしている。教職員全体で学生の変化に気づくよう心掛けている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		福祉専門課程	介護社会福祉科 (介護・社会福祉士コース)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2800時間	1470 時間	690 時間	640 時間	0 時間	0 時間
			2800時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
50人		32人	0人	4人 (内介護福祉 士コース4名兼任)	14人 (内介護福祉士コ ース6名兼任)	18人 (内介護社会福祉 士コース10名兼 任)	

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(授業は、講義・演習・実技・実習で構成している。 (講義15時間1単位、演習30時間1単位、実技45時間1単位、実習45時間1単位) 年間の授業は、前期(15週)と後期(15週)の2期制とし、授業日は週5日(月～金)、 1日4コマ(1コマ90分)の授業計画である。

成績評価の基準・方法
全科目5段階評価。5(90～100点)、4(80～89点)、3(70～79点)、2(60～69点)、1(59点以下)として、期末試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当者が評価をする。
卒業・進級の認定基準
1. 規定の科目を履修し、各期末試験を受け、5段階評価のうち「2」以上の判定を受けていること。 2. 各科目3分の2以上の出席をしていること。 3. 納入すべき学費を完納していること。
学修支援等
クラス担任制をとっており、日々の学校生活を過ごしやすいよう目を配っている。授業欠席数の増加や成績不振の場合は個別面談を行い、補講も対応している。更には保護者と連携を取り、必要に応じて懇談を行う。 スクールカウンセラーも定期的に来校して心理的な相談もできるよう対応している。学生が学習しやすい環境を提供できるよう、教職員全員が学生の変化等気づくよう心掛けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
24人 (100%)	0人 (0.0%)	24人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 特別養護老人ホーム、知的障害者施設、老人保健施設等			
(就職指導内容) 早期に介護の現場を経験し、卒業後の目的意識を高める。就職担当教員が必要に応じて学生と面談し、的確な指導ができるよう配慮している。 2年次に学外就職ガイダンスに参加して、様々な事業所と面談し就業のミスマッチを未然に防ぐ。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 介護福祉士受験資格、社会福祉主事任用資格			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
44人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		

(中退防止・中退者支援のための取組)

担任による個人面談をすると共に、保護者への連絡及び連携も密にしている。教職員全体で学生の変化に気づくよう心掛けている。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		看護専門課程	看護学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	旧カリキュラム 3015時間	1830 時間	150 時間	1035 時間	0 時間	0 時間
			3015単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		119人 (内3年生38人)	0人	11人	55人	66人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)

授業は、講義・演習・実技・実習で構成している。演習単独の科目はないが、講義授業の中で少し含めている。

(講義 15～30時間 1単位、演習 30時間 1単位、実技 45時間 1単位、実習 30～45時間 1単位)

年間の授業は、前期(15週)と後期(15週)の2期制とし、授業日は週5日(月～金)、1日4コマ(1コマ90分)の授業計画である。

成績評価の基準・方法

全科目5段階評価。5(90～100点)、4(80～89点)、3(70～79点)、2(60～69点)、1(59点以下)として、終講試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当者が評価をする。

卒業・進級の認定基準

1. 規定の科目を履修し、各終講試験を受け、5段階評価のうち「2」以上の判定を受けていること。
2. 各科目3分の2以上の出席をしていること。
3. 納入すべき学費を完納していること。

学修支援等

クラス担任制をとっており、日々の学校生活を過ごしやすいよう目を配っている。授業欠席数の増加や成績不振の場合は個別面談を行い、補講も対応している。更には保護者と連携を取り、必要に応じて懇談を行う。

スクールカウンセラーも定期的に来校して心理的な相談もできるよう対応している。学生が学習しやすい環境を提供できるよう、教職員全員が学生の変化等に気づくよう心掛けている。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
------	------	-------------------	-----

29人 (100%)	0人 (0.0%)	29人 (100%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) 病院 等			
(就職指導内容) 早期に看護の現場を経験し、卒業後の目的意識を高める。就職担当教員が必要に応じて学生と面談し、的確な指導ができるよう配慮している。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 看護師国家試験受験資格			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
72人	3人	4.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更 精神的問題等		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談をすると共に、保護者への連絡及び連携も密にしている。教職員全体で学生の変化に気づくよう心掛けている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
医療		看護専門課程	看護学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業 時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	新カリキュラム 3075時間	2115 時間	0 時間	960 時間	0 時間	0 時間
			3075 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		119人 (内1.2年生81人)	0人	11人	55人	66人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
授業は、講義・演習・実技・実習で構成している。演習単独の科目はないが、講義授業の中で少し含めている。 (講義 15～30 時間 1 単位、演習 30 時間 1 単位、実技 45 時間 1 単位、実習 30～45 時間 1 単位) 年間の授業は、前期(15 週)と後期(15 週)の 2 期制とし、授業日は週 5 日 (月～金)、1 日 4 コマ (1 コマ 90 分) の授業計画である。

2022 年度入学生より、新カリキュラムへ変更

成績評価の基準・方法

全科目 5 段階評価。 5 (90～100 点)、4 (80～89 点)、3 (70～79 点)、2 (60～69 点)、1 (59 点以下) として、終講試験の結果及び授業や提出物等の成果を総合して科目担当者が評価をする。

卒業・進級の認定基準

1. 規定の科目を履修し、各終講試験を受け、5 段階評価のうち「2」以上の判定を受けていること。
2. 各科目 3 分の 2 以上の出席をしていること。
3. 納入すべき学費を完納していること。

学修支援等

クラス担任制をとっており、日々の学校生活を過ごしやすいよう目を配っている。授業欠席数の増加や成績不振の場合は個別面談を行い、補講も対応している。更には保護者と連携を取り、必要に応じて懇談を行う。

スクールカウンセラーも定期的に来校して心理的な相談もできるよう対応している。学生が学習しやすい環境を提供できるよう、教職員全員が学生の変化等に気づくよう心掛けている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)	0 人 (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 早期に看護の現場を経験し、卒業後の目的意識を高める。就職担当教員が必要に応じて学生と面談し、的確な指導ができるよう配慮している。 2 年次に学外就職ガイダンスに参加して、様々な事業所と面談し就業のミスマッチを未然に防ぐ。			
(主な学修成果 (資格・検定等)) 看護師国家試験受験資格			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
40 人	1 人	2.5%
(中途退学の主な理由) 精神的問題		

(中退防止・中退者支援のための取組)

担任による個人面談をすると共に、保護者への連絡及び連携も密にしている。教職員全体で学生の変化に気づくよう心掛けている。

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
こども未来学科	230,000 円	640,000 円	260,000 円	幼稚園教諭二種免許状 (取得者のみ) 200,000 円
介護社会福祉科 (介護福祉士コース)	230,000 円	610,000 円	280,000 円	
介護社会福祉科 (介護社会福祉士コース)	230,000 円	650,000 円	300,000 円	
看護学科	400,000 円	670,000 円	320,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/self_evaluation_2022.pdf		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 企業・業界団体・学術機関の有識者等からなる学校関係者評価委員会が、各専攻分野における知見を活かして各学科の教育課程や進路指導等について評価し、その評価結果を運営会議や教員会議にて検討して学校長の決裁により次年度以降、教育活動及びその他の学校運営の改善に活かしていく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
学) 薫英学園 大阪人間科学大学 ※前職 2017. 4. 1～2023. 3. 31	2017. 4. 1～2025. 3. 31 (任期更新)	学術機関の有識者
(学) 桃山学院大学 桃山学院大学 ※現職 2023. 4. 1～		
(学) 睦学園 兵庫大学	2014. 2. 1～2025. 3. 31 (任期更新)	学術機関の有識者
(福) 南海福祉事業会 特別養護老人ホーム フィオーレ南海	2014. 2. 1～2025. 3. 31 (任期更新)	企業管理職
(福) 南海福祉事業会 南海かもめ認定こども園	2017. 4. 1～2025. 3. 31 (任期更新)	企業管理職
(医) 紀和会 正風病院	2022. 11. 1～2025. 3. 31 (任期更新)	企業管理職
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nansen.ac.jp/pdf/lectures/school_evaluation_2022_2.pdf
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.nansen.ac.jp/index.html
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	H127310000665
学校名	南海福祉看護専門学校
設置者名	社会福祉法人南海福祉事業会

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		62人	54人	-
内 訳	第Ⅰ区分	42人	37人	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				64人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	—
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人	0人	—
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	—
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)			
年間	0人	前半期	0人	後半期	—

(3) 退学又は停学(期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。)の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	0人	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。